

□□□防災計画

作成例

作成単位はブロック単位、自治会（自主防災組織）単位、管理組合単位など自由に設定できます。

令和〇〇年〇〇月

□□ブロック・□□自治会

・ □□自主防災組織・ □□管理組合

1. 地区の概要

(1) 地区の特徴

①地区の範囲

・ _____町 _____丁目(番)～ _____丁目(番)

②地区の社会特性

- ・ 人口：約 _____人
- ・ 世帯数：約 _____世帯
- ・ 高齢者人口（65歳以上）が占める割合は○%と、高齢化が進んでおり、要配慮者（災害時、必要な情報の把握や避難生活等に特に配慮を要する者【例】高齢者、障害者、乳幼児、外国人など）も多く存在する。
- ・ 新興住宅地であり、子育て世帯が多い。

③地区の災害リスク

- ・ 一部の斜面があり、住宅地となっている。
- ・ 土砂災害警戒区域に指定された場所がある。
- ・ ハザードマップ上、〇〇地区が浸水想定区域(0.5m以上 3.0m未満)となっている。
- ・ 道路が狭いため、災害時に緊急車両等の通行が困難になる可能性がある。

地区の地形的な特徴や地区で災害が発生しそうな場所など、災害リスクに関する情報をここに記載します。

(2) 今後想定される災害

災害種別	想定	対策
豪雨災害	斜面の多い〇〇町〇丁目〇番付近では、土砂災害が想定される。 〇〇川の氾濫によって、〇〇町〇丁目〇番付近では、洪水が想定される。 内水によって、〇〇町〇丁目〇番付近では、浸水が想定される。	<ul style="list-style-type: none">・警戒レベル3 高齢者等避難が発令された段階で、危険区域に住む避難に時間のかかる要配慮者とその支援者は、避難を行う。・避難する際には、隣近所にも声をかけ、速やかな避難を心掛ける。
地震災害	<ul style="list-style-type: none">・今後、発生すると想定されている立川断層帯地震による想定震度は、震度〇〇とされている。・家屋の倒壊、火災発生により、人的被害も想定される。	<ul style="list-style-type: none">・危険箇所を洗い出し、防災マップ上で整理し、住民に周知する。・避難する場合、ガスの元栓等を閉めるなどの出火防止に努めるよう啓発する。

地区の地形的な特徴を基に、今後予想される災害を想定し、対策を立ててみましょう。

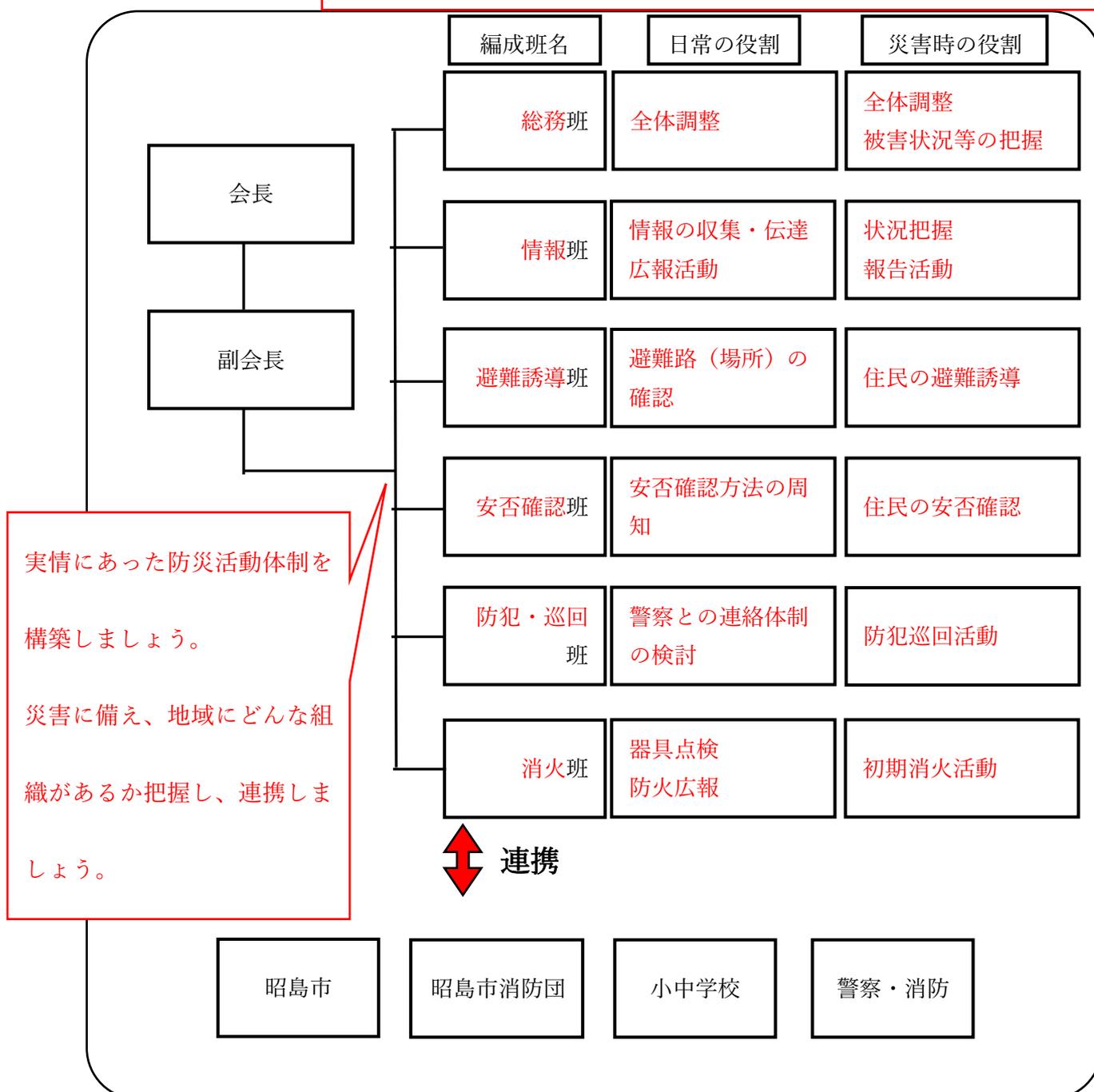
2. 防災活動

(1) 活動目標

平時には、地域住民の防災意識の高揚、防災訓練の実施、災害時には、避難誘導、救護、初期消火、安否確認等行うことで被害の防止及び軽減を図る。

具体的な目標を設定することで、効果も見えやすく活動を継続しやすくなります。(例) 防災訓練実施、安否確認 100% 等

(2) 活動体制



(3) 平常時における防災活動

項 目	具体的内容	実施時期
防災訓練	消防団や消防署の協力を得て、防災訓練を開催する。消火訓練、通報訓練、避難訓練等を実施する。	毎年6月頃 毎年11月頃
防災研修会	早期避難に関する防災研修会を開催する。	毎年8月頃
防災知識の普及・啓発	夏祭りの参加者に防災に興味を持ってもらえるよう防災クイズや防災ウォークラリーを行う。	毎年7月頃
地区の安全点検	地区内の危険個所を把握するため、地区防災マップの更新を行う。	毎年10月頃
地区防災計画の見直し	1年間の防災活動を検証し、計画の見直しを行う。	毎年3月頃
<p>年間の恒例行事（祭り、地区運動会等）と防災活動を組み合わせると効果的です。</p> <p>1年間を通りして活動を行った締めくくりとして、年度末に検証・評価を行い、次年度に向けて計画内容を見直すことが大切です。</p>		

(4) 災害時における防災活動

活動名	担 当	活動内容
役員の参集 地区災害対策本部	会長 副会長 総務班 各班長	・役員は、〇〇へ集合し、地区災害対策本部を立ち上げる。 【地震】震度5弱以上の地震が昭島市で発生 【風水害】警戒レベル3高齢者等避難発令時
情報収集・伝達	会長 副会長 情報班 避難誘導班	・災害が発生、もしくは危険が予想される場合には、トランシーバーや連絡網等を使用し、住民に対して避難するよう呼びかける。 ・地区の被害状況を把握し、市災害対策本部へ報告する。
安否確認	安否確認班	・地区住民の安否確認を行う。
防犯巡回活動	防犯・巡回班	・地区の防犯巡回を行う。
初期消火活動	消火班	・地区の初期消火を行う。

- ・災害によって事象を分け、対応を決めておきましょう。
- ・災害が発生する恐れがある場合は、地区の被害を最小限に抑えるために、必要な情報を収集し、地区対策本部で話し合ったうえで、住民に適切に情報を発信し、避難港を促しましょう。

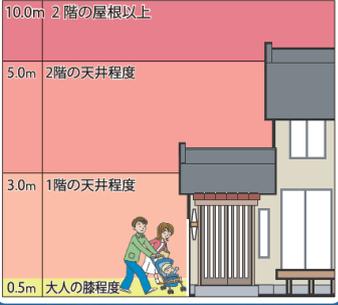
(5) 中長期的な活動予定

課 題	内 容	達成目標・時期
担い手の育成	・都が開催している東京防災学習セミナー等へ参加する。	令和〇年度までに受講者〇人
隣接地区との協力・連携	・大規模災害が発生した場合、地区内だけでは対応しきれないことも想定されるため、隣接地区との協力、連携を図る。 ・隣接地区との合同防災訓練の開催	令和〇年度までに、合同防災訓練を実施する。
マイタイムラインの普及	・マイタイムラインの作成支援を行う。	令和〇年度までに各家庭の作成率〇〇%を目指す。
<div style="border: 2px solid red; padding: 10px;"><p>・地区の防災活動の中で、中長期的に取り組むことで成果があがる活動や、地区の防災活動における中心的な人材の育成などを考えることが大切です。</p></div>		

3. 地区防災マップ



浸水深の目安(多摩川)
 Assumed Inundation Depth 水深 침수심
 浸水深指定の前提となる対象降雨
 多摩川流域の48時間総雨量588mm
 この洪水浸水想定区域は、平成28年時点での多摩川の整備状況を勘案して、想定最大規模(多摩川流域の48時間総雨量588mm)に伴う洪水により多摩川が氾濫した場合の浸水の状況をシミュレーションにより予測したものです。



- 凡例
- 対象区域
 - 避難路
 - AED
 - 街頭消火器

崖地、通らない！

震災時は使用できる

・「昭島市洪水・土砂災害ハザードマップ」をベースにし、危険箇所、避難場所、避難路等をはじめ、地区ならではの情報を盛り込んだ地区防災マップを作成しよう。

・マップを作成する際には、個人情報に十分配慮すること。

4. 防災関係施設・資機材等リスト

(1) 避難場所・施設 ・作成に当たり、避難経路及び避難に要する時間などを確認しましょう。

類別	一時集合場所	一時避難場所	避難所
内容	地区で定めた集まって安否を確認する場所	命を守るために一時的に避難する場所	自宅で生活が困難な場合に一定期間生活を送る施設
名称	なし	玉川小学校校庭 共成小学校校庭（震災時のみ）	玉川小学校 共成小学校（震災時のみ）

(2) 関連機関・施設の連絡先

類別	施設名	住所	電話番号
昭島市	昭島市役所	田中町 1-17-1	TEL 042-544-5111
医療機関	昭島病院	中神町 1260	TEL 042-546-3111
消防署	昭島消防署昭和出張所	もくせいの杜 1-5-50	TEL 042-543-0119
警察	昭島警察署	上川原町 1-1-1	TEL 042-546-0110
電気	東京電力パワーグリッド	中央区銀座 8-13-1	TEL 0120-995-007
ガス	昭島ガス	もくせいの杜 1-1-1	TEL 042-546-1111
水道	昭島市水道部	朝日町 4-23-28	TEL 042-543-6111

(3) 保有防災資機材リスト

物品	数量	保管場所	備考
ヘルメット	20	〇〇自治会防災倉庫	
担架	1	〇〇自治会防災倉庫	
救助道具セット	1	〇〇自治会防災倉庫	
スタンドパイプ	1	〇〇自治会防災倉庫	
ラジオ付懐中電灯	1	〇〇自治会防災倉庫	

・市で貸与している物品、地区で購入した物品を記載する。

5 地区防災タイムライン

●□□自治会タイムライン（水害版）

警戒レベル	気象庁が発表	自治会	住民	昭島市
5	大雨特別警報 氾濫発生情報	命の危険が迫っているため直ちに身の安全を確保		緊急安全確保
4	土砂災害警戒情報 氾濫危険情報	住民への避難呼びかけ 避難誘導	危険な場所から全員避難 (隣近所への避難の呼びかけ)	避難指示
3	大雨警報 洪水警報 氾濫警戒情報	要配慮者の避難支援	高齢者等は危険な場所から 避難	高齢者等避難 避難所の開設 水防本部の設置
2	大雨注意報 洪水注意報 氾濫注意情報	役員へ連絡 住民への注意喚起	避難先、避難経路の確認、非 常持ち出し品の確認	(必要に応じて) 市民へ注 意喚起
1	早期注意情報	テレビやラジオ等で最新の気象情報を確認		情報収集

●□□自治会タイムライン（地震版） ※震度5弱以上を想定

	経過時間	自治会	住民	昭島市
初動対応	発災直後	身の回りの安全確保 情報収集開始	身の回りの安全確保 火元の確認、出火防止	職員参集 災害対策本部設置 情報収集 被害状況・被災者の把握 避難所被害状況の把握 通信手段の確保 等
	1時間まで	地区災害対策本部設置 安否確認や被害情報収集 地区の見回り	一時避難場所へ避難	
応急対応	6時間まで	初期消火活動	倒壊等により自宅で避難生活が送れない場合、避難所へ避難し、避難所運営に従事	避難所開設 市民への情報伝達 応援要請 等
	1日まで	在宅避難者への支援開始		
3日まで				
復旧期	2週間まで	ボランティアと連携		ライフラインの復旧 ボランティアセンター開設 応援受入 等
復興期	1か月後			災害復興本部の設置 復興事業計画の策定 復興事業の円滑な実施 等